

(様式 1－3)

## 福島県（葛尾村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 30 年 4 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	葛尾村帰還再生生活道路整備事業	事業番号	(2)-19-3
交付団体		葛尾村	事業実施主体（直接/間接）	葛尾村（直接）	
総交付対象事業費		(360,769 (千円)) 397,217 (千円)	全体事業費	(360,769 (千円)) 397,217 (千円)	

### 帰還環境整備に関する目標

葛尾村では、村民の帰還に向けた生活再建の道筋をつけ、「魅力と希望のある葛尾村」を復興再生していくため「かつらお再生戦略プラン」を平成 26 年 6 月に策定した。

上記計画中、「放射能安全対策」として、「放射能に対して安心で、快適な生活環境を構築するための各宅地内の環境整備（花壇の整備、宅地の進入路の舗装、住宅裏手の側溝の整備等）」を掲げていることから、避難指示解除後、一人でも多くの村民の帰還を促すため、帰還再生生活道路整備事業を行う。

### 事業概要

村民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して帰還できる生活環境道を整えることを目的とし、放射線を遮蔽する措置として、公道と住居をつなぐ生活道路について、舗装工事を希望する村民に対し、村が舗装工事を実施する。

### 当面の事業概要

<平成 30 年度>

生活道路舗装整備工事を希望する村民に対し、舗装工事を実施する。（前年と同様）

### 地域の帰還環境整備との関係

生活環境道路の舗装整備を行うことにより、再汚染の防止効果が期待でき、住民の放射線不安の払拭を図る。

除染後も、継続して丁寧な放射能汚染対策を進めることにより、子育て世代も含む幅広い世代の帰村を促すことにつながり、葛尾村の再生・復興に資するものである。

### 関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

## 福島県（葛尾村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 30 年 5 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	41	事業名	葛尾村東部産業団地整備事業	事業番号	(6) -46-3
交付団体	葛尾村	事業実施主体（直接/間接）	葛尾村（直接）		
総交付対象事業費	65,451（千円）	全体事業費	512,451（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
葛尾村は、平成 28 年 6 月 12 日に帰還困難地域を除き避難指示が解除となり約 1 年 10 か月が経過した。昨年 7 月には中心街の商店が営業を再開するなど生活環境においては改善の兆しが見えつつある一方で、複数の企業が村内での再開を断念する状況となっており、結果として十分な雇用環境が確保されず、現状では帰還率が 2 割にも満たない状況である。新たな雇用の創出と定住人口・交流人口の拡大が急務となる中で、県内外から複数社が葛尾村での工場立地を積極的に検討している。村では復興に欠かすことのできない新たな雇用創出等の場として、産業団地等の整備を進めており、企業の新規立地、地元企業の帰還を促進し、雇用の創出と定住人口・交流人口の拡大による地域経済の復興及びそれに伴う帰還人口の拡大を目指す。					
事業概要					
東部産業団地を整備することにより、企業の新規立地、地元企業の帰還を促進し、雇用創出と定住人口等の拡大による地域経済の復興を促進する。また、産業の集積を図ることで、事業者同士の相乗効果が得られ、新たな産業の創出も促すものである。					
【復興計画】					
P40 新たな社会にふさわしい産業の育成と雇用の創出					
(3) 事業用地の整備					
企業を誘致するための土地のとりまとめを行い、誘致できる体制を整備する。					
(5) 新たな企業誘致と既存企業への補助の実施					
新たな企業誘致を進め、雇用の拡大と若者にとって魅力あるまちづくりを目指す。					
(6) テレワークによる産業推進					
魅力あるサテライトオフィスなどの環境を企業に提供し、先進的な企業誘致を行い、村民の雇用促進を図る。					
当面の事業概要					
<平成 30 年度>					
測量設計、土質調査、用地買収 65,451 千円（第 21 回申請）					
<平成 31 年度>					
造成工事 447,000 千円（第 23 回申請）					
地域の帰還環境整備との関係					
平成 28 年 6 月 12 日に帰還困難地域を除き避難指示が解除されたが、村では雇用の場が少ないため住民の帰還が進んでおらず、村の基幹産業である農業や畜産業も事業再開が遅れているという悪循環に陥っている。商工業の事業再開を推進し、生活環境基盤の構築と新たな町づくりを推進するためには、雇用の創出が喫緊の課題である。東部産業団地の整備を行うことで、避難者の帰還促進、帰還した住民の生活安定、隣接市町村避難者の定住促進も促し、地域再生を進めていく。					
関連する事業の概要					

--

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	